

平成29年度

桂川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	1
第3	決算の内容	1
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
I	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
II	土地取得特別会計	
III	国民健康保険特別会計	
IV	後期高齢者医療特別会計	
第4	財産の状況	13
第5	財政分析(普通会計)	13
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	19
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		20

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度 桂川町一般会計歳入歳出決算

平成29年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算

平成29年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成30年8月6日～8月17日（実日数7日間）

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、平成29年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

第3 決算の内容

1 全会計総括

(1) 決算の規模

平成29年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次の通りです。

総予算額	7,981,512千円
歳入決算額	7,868,990千円
歳出決算額	7,653,998千円
歳入歳出差引額	214,992千円

歳入決算額7,868,990千円は、総予算額に対し112,522千円少なく、前年度の歳入決算額より154,594千円（1.9%）の減額です。

歳出決算額7,653,998千円は、前年度より258,359千円（3.3%）の減額です。

(2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	5,705,034	5,484,621	220,413	34,111	186,302
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	4,772	4,073	699	0	699
土地取得特別会計	36	36	0	0	0
普通会計 計	5,709,842	5,488,730	221,112	34,111	187,001
普通会計 純計	5,706,205	5,485,093	221,112	34,111	187,001
国民健康保険特別会計	1,974,838	1,982,789	△7,951	0	△7,951
後期高齢者医療特別会計	184,310	182,479	1,831	0	1,831
総計	7,868,990	7,653,998	214,992	34,111	180,880

一般会計の実質収支は186,302千円の黒字決算ですが、国民健康保険特別会計では7,951千円の赤字となり、翌年度の財源から繰上充用しています。

普通会計純計において、住宅新築資金等貸付事業特別会計から余剰見込額3,637千円を一般会計へ繰り出したことにより、歳入・歳出ともに金額が増額しています。

2 一般会計

(1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

科目	29年度	前年度比較		28年度	27年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	5,705,034	72,452	1.3	5,632,582	5,445,472
歳出決算額	5,484,621	33,591	0.6	5,451,030	5,244,522
歳入歳出差引額	220,413	38,861	21.4	181,552	200,950

一般会計においては、歳入歳出差引額が前年度と比較すると38,861千円、21.4%拡大しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

款	29年度				28年度	27年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,162,802	20.4	35,871	3.2	1,126,932	1,096,602
2 地方譲与税	55,078	1.0	△341	△0.6	55,419	56,032
3 利子割交付金	1,981	0.0	898	82.9	1,083	2,109
4 配当割交付金	5,124	0.1	1,586	44.8	3,538	5,987
5 株式等譲渡所得割交付金	5,420	0.1	3,068	130.4	2,352	5,582
6 地方消費税交付金	212,353	3.7	1,848	0.9	210,505	238,992
7 ゴルフ利用税交付金	18,654	0.3	1,056	6.0	17,598	17,757
8 自動車取得税交付金	20,210	0.4	5,457	37.0	14,753	12,683
9 地方特例交付金	5,127	0.1	100	2.0	5,027	5,196
10 地方交付税	1,923,861	33.7	△766	△0.0	1,924,627	2,018,163
11 交通安全対策特別交付金	2,227	0.0	88	4.1	2,139	2,196
12 分担金及び負担金	91,116	1.6	△14,875	△14.0	105,992	107,226
13 使用料及び手数料	105,076	1.8	△1,775	△1.7	106,852	107,166
14 国庫支出金	872,230	15.3	79,128	10.0	793,102	702,298
15 県支出金	416,192	7.3	△27,653	△6.2	443,846	418,203
16 財産収入	42,826	0.8	△483	△1.1	43,309	17,567
17 寄附金	7,320	0.1	5,007	216.5	2,313	1,497
18 繰入金	7,235	0.1	△216,010	△96.8	223,245	11,278
19 繰越金	181,552	3.2	△19,397	△9.7	200,950	212,026
20 諸収入	96,350	1.7	26,392	37.7	69,958	71,403
21 町債	472,298	8.3	193,254	69.3	279,044	335,510
歳入合計	5,705,034	100.0	72,452	1.3	5,632,582	5,445,472

本町の自主財源の根幹をなす町税は、全体の20.4%を占め、前年度に比べると3.2%増となっています。

利子割交付金の82.9%増、配当割交付金の44.8%増、株式等譲渡所得割交付金130.4%増、自動車取得税交付金37.0%増は、国の好調な経済状況との関連性も推察され、注目されるところです。

地方交付税は1,923,861千円で、前年度より766千円減額となっています。本町の自主財源ではこの地方交付税が占める割合が最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している状況です。

寄付金の216.5%増は、ふるさと応援寄附金が5,029千円増となったためです。

繰入金216,010千円、96.8%の減は、平成28年度は住宅新築資金等事業基金の廃止に伴う、当該特別会計からの繰入金212,852千円があったためです。

諸収入では、町内発掘調査費負担金が10,085千円増えています。全体では37.7%の増です。

町債は472,298千円を借り入れています。前年度より193,254千円、69.3%の増です。

(3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				29年度	前年度			
町民税	滞納繰越分	35,585	10,019	28.2	28.5	4,561	21,004	29,727
	現年度分	513,096	507,263	98.9	98.8	0	5,833	5,860
	小計	548,681	517,282	94.3	92.6	4,561	26,838	35,587
固定資産税	滞納繰越分	40,799	7,597	18.6	18.3	11,944	21,258	35,326
	現年度分	497,173	491,880	98.9	98.9	7	5,286	5,473
	小計	537,972	499,476	92.8	91.3	11,951	26,544	40,799
軽自動車税	滞納繰越分	2,810	730	26.0	31.0	241	1,840	1,802
	現年度分	40,388	39,362	97.5	97.4	0	1,026	1,014
	小計	43,199	40,093	92.8	92.7	241	2,865	2,816
町たばこ税	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	105,951	105,951	100.0	100.0	0	0	0
	小計	105,951	105,951	100.0	100.0	0	0	0
滞納繰越分 計		79,194	18,346	23.2	23.4	16,745	44,102	66,855
現年度分 計		1,156,608	1,144,456	98.9	98.9	7	12,145	12,348
合計		1,235,802	1,162,802	94.1	92.7	16,753	56,247	79,202

町税の徴収率は、町民税が1.7ポイント、固定資産税が1.5ポイント、軽自動車税が0.1ポイント、それぞれ向上しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額2千円は、県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

軽自動車税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額6千円は、廃車によるものです。

不納欠損は全体で16,753千円、114件です。地方税法第15条の7第4項(51件)、第15条の7第5項(7件)、第18条第1項(56件)により処分されています。

(4) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第5表のとおりです。

第5表 使用料及び負担金等の収納状況

(単位:千円)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				29年度	前年度			
町営住宅 使用料	滞納繰越分	19,287	2,156	11.2	12.3	0	17,132	17,285
	現年度分	29,042	27,159	93.5	92.1	0	1,883	2,002
	小計	48,329	29,314	60.7	61.1	0	19,015	19,287
保育料	滞納繰越分	6,271	623	9.9	10.9	4,964	684	6,216
	現年度分	86,607	86,450	99.8	99.9	0	157	54
	小計	92,877	87,072	93.8	93.1	4,964	841	6,271
老人福祉 施設入所 負担金	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	1,568	1,568	100.0	100.0	0	0	0
	小計	1,568	1,568	100.0	100.0	0	0	0
泉ヶ丘団地 汚水処理 施設使用料	滞納繰越分	116	55	47.7	67.4	17	44	59
	現年度分	2,920	2,854	97.7	98.1	0	67	57
	小計	3,036	2,909	95.8	95.5	17	111	116
滞納繰越分 計		25,674	2,834	11.0	12.5	4,981	17,859	23,560
現年度分 計		120,137	118,030	98.2	98.2	0	2,107	2,113
合 計		145,811	120,864	82.9	82.5	4,981	19,966	25,674

町営住宅使用料は、滞納繰越分が1.1ポイント低下、現年度分が1.4ポイント向上し、全体では0.4ポイント低下しており、その率は60.7%と非常に低くなっている状況です。

保育料は、滞納繰越分が1.0ポイント、現年度分が0.1ポイント低下していますが、全体は0.7ポイント向上しています。

老人福祉施設入所負担金は、100%収納されています。

泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料は、滞納繰越分が19.7ポイント、現年度分が0.4ポイント低下していますが、全体では0.3ポイント向上しています。

(5)歳出

款別歳出決算の状況は、第6表のとおりです。

第6表 款別歳出決算の状況

(単位：千円)

款	29年度				28年度	27年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	66,706	1.2	3,516	5.6	63,190	69,680
2 総務費	823,206	15.0	△15,304	△1.8	838,511	613,450
3 民生費	2,173,027	39.6	12,616	0.6	2,160,411	2,150,912
4 衛生費	476,183	8.7	△21,196	△4.3	497,379	493,701
5 労働費	31,598	0.6	△1,183	△3.6	32,782	32,262
6 農林水産業費	95,154	1.7	△94,284	△49.8	189,438	273,400
7 商工費	16,967	0.3	98	0.6	16,870	43,716
8 土木費	629,119	11.5	173,989	38.2	455,130	425,629
9 消防費	230,526	4.2	△1,036	△0.5	231,562	233,766
10 教育費	510,594	9.3	18,399	3.7	492,195	471,804
11 災害復旧費	301	0.0	△31,448	△99.1	31,748	201
12 公債費	431,239	7.9	△10,575	△2.4	441,814	436,002
歳出合計	5,484,621	100.0	33,591	0.6	5,451,030	5,244,522

総務費は、前年度と比べて15,304千円、1.8%の減少となっています。平成28年度は住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金を公共事業整備基金へ積立てたこと、平成29年度は、ゆのうら体験の杜建設事業等が行われています。

民生費では、前年度と比べて12,616千円、0.6%の増加となっています。障害者自立支援給付費の増加や、臨時福祉給付金給付費の減によるものです。民生費は決算総額の39.6%を占めています。

衛生費は前年度に比べて21,196千円、4.3%減少となっています。飯塚市・桂川町衛生施設組合負担金や桂ヶ丘汚水処理施設修繕工事等が減額となっています。

農林水産業費では、前年度に比べて94,284千円、49.8%の減少となっています。平成28年度は、けいせんでウマくいく農業6次産業化プロジェクト事業での地域商社いっソバイ桂川の設立や拠点施設リノベーション改修工事等が行われていたため減額となっています。

土木費は前年度より173,989千円、38.2%の増加となっています。桂川駅周辺地区整備工事や町営住宅二反田団地第1期建設工事等が行われています。

災害復旧費は前年度より31,448千円、99.1%の減少となっています。平成28年度は大雨による農業施設や公共施設の災害復旧工事が行われていたためです。

公債費は、前年度より10,575千円、2.4%減少しています。

(6) 一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額6億円の範囲内で、12回借り入れを行い、借入利息720,217円を含めて償還されています。

(7) 時間外勤務

本年度の時間外勤務は、8,095時間で前年度より795時間、8.9%減少しています。時間外手当の総額は14,043千円、前年度より1,037千円の減額です。

(8) 施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第7表のとおりです。

第7表 施設の使用状況

(単位：千円・人)

施設名	29年度		増減		28年度		27年度		
	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グランドゴルフ場	16,154	3,375	276	55	15,878	3,320	16,422	3,486	
王塚装飾古墳館	有料	3,989	1,193	269	66	3,720	1,127	3,809	1,128
	無料	2,003	—	△197	—	2,200	—	1,773	—
ひまわりの里(浴場)	46,799	5,053	△2,913	△403	49,712	5,456	54,943	6,083	
総合体育館	団体	41,732	3,943	△3,289	△376	45,021	4,320	37,591	3,617
	個人	21,730	3,674	708	116	21,022	3,558	19,613	3,242
	その他	—	40	—	1	—	39	—	44

グランドゴルフ場、王塚装飾古墳館は前年度と比較して、利用者・使用料ともに増加しています。ひまわりの里(浴場)は、利用者数・使用料ともに減少しています。総合体育館は、前年度と比較して団体利用者・使用料は減少していますが、個人利用者・使用料は増加しています。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第8表のとおりです。

第8表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

科目	29年度	対前年度比較		28年度	27年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	4,772	△223,065	△97.9	227,838	15,188
歳出決算額	4,073	△222,044	△98.2	226,117	14,756
歳入歳出差引額	699	△1,022	△59.4	1,721	432

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	29年度			対前年度比較		28年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	312	312	6.5	△213	△40.6	525	0.2
2 事業収入	139,768	2,739	57.4	△1,988	△42.1	4,728	2.1
3 繰越金	1,721	1,721	36.1	1,289	298.7	432	0.2
繰入金	—	—	—	△221,322	皆減	221,322	97.1
財産収入	—	—	—	△832	皆減	832	0.4
歳入合計	141,801	4,772	100.0	△223,065	△97.9	227,838	100.0

繰入金の皆減は、平成28年度に貸付事業に係る地方債の償還が終了し、財源を積み立てる必要がなくなったため基金を廃止し、繰り入れがあったためです。

住宅新築資金等貸付金に係る収納状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付金の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			29年度	28年度			
滞納繰越分	139,768	2,739	2.0	2.4	0	137,029	139,438
現年度分	—	—	—	79.7	—	—	330
小計	139,768	2,739	2.0	3.3	0	137,029	139,768

事業収入の調定額139,768千円に対し、収入済額は2,739千円で、徴収率は2.0%です。調定額は滞納繰越に係るものであり、現在、債権の内容を精査し、可能な法的対応策等についての検討が行われています。

(3) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	29年度			対前年度比較		28年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	4,304	4,073	100.0	△220,318	△98.2	224,391	99.2
公債費	—	—	—	△1,726	皆減	1,726	0.8
歳出合計	4,304	4,073	100.0	△220,044	△98.2	226,117	100.0

総務費4,073千円は前年度より220,318千円、98.2%の減です。平成28年度は貸付事業に係る地方債の償還が終了し、財源を積み立てる必要がなくなったため基金を廃止し、繰り入れたものを、一般会計へ繰り出しがあったためです。地方債の償還が終了したため、公債費も皆減となっています。

(4) 地方債残高、貸付金残高及び基金の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における地方債残高、貸付金残高及び基金の状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業地方債残高、貸付金残高及び基金の状況 (単位:千円)

区分	29年度末	28年度末	27年度末
地方債残高(元金)	0	0	1,657
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高(元金)	119,769	122,102	126,336
住宅新築資金等貸付事業基金	0	0	220,490

地方債を平成28年度で完済し、その償還財源を積み立てていた基金も廃止となりました。平成29年度以降は、貸付金の滞納整理が課題となっています。

II 土地取得特別会計

(1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第13表のとおりです。

第13表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	29年度	対前年度比較		28年度	27年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	36	△56	△60.8	92	90
歳出決算額	36	△56	△60.8	92	90
歳入歳出差引額	0	0	0	0	0

(2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位:千円・%)

款	29年度			対前年度比較		28年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	36	36	100.0	△56	△60.8	92	100.0
2 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	36	36	100.0	△56	△60.8	92	100.0

この会計による不動産の取得や売払いは行われていません。

歳入では、土地開発基金35,957千円に対する預金利子36千円を受け入れています。

(3)歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	29年度			対前年度比較		28年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	36	36	100.0	△56	△60.8	92	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	36	36	100.0	△56	△60.8	92	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子36千円を積み立てました。

III 国民健康保険特別会計

(1)決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第16表のとおりです。

第16表 国民健康保険特別会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

区分	29年度	対前年度比較		28年度	27年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,974,838	△13,731	△0.7	1,988,569	2,080,443
歳出決算額	1,982,789	△79,545	△3.9	2,062,334	2,176,053
歳入歳出差引額	△7,951	65,814	△89.2	△73,765	△95,610

国民健康保険特別会計決算は、7,951千円の赤字決算となり、翌年度の予算から繰上充用しました。

(2)歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況

(単位：千円、%)

款	29年度			対前年度比較		28年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	420,488	310,417	15.7	△3,350	△1.1	313,767	15.8
2 使用料・手数料	229	229	0.0	12	5.4	218	0.0
3 国庫支出金	505,821	505,821	25.6	5,435	1.1	500,385	25.2
4 療養給付費交付金	21,941	21,941	1.1	△5,960	△21.4	27,901	1.4
5 前期高齢者交付金	424,725	424,725	21.5	38,737	10.0	385,988	19.4
6 県支出金	104,967	104,967	5.3	1,905	1.8	103,062	5.2
7 共同事業交付金	437,809	437,809	22.2	△50,149	△10.3	487,958	24.5
8 繰入金	162,962	162,962	8.3	△3,924	△2.4	166,886	8.4
9 繰越金	0	0	0	0	—	0	0
10 諸収入	5,966	5,966	0.3	3,562	148.2	2,404	0.1
歳入合計	2,084,908	1,974,838	100.0	△13,731	△0.7	1,988,569	100.0

国民健康保険税の調定額420,488千円に対し、収納済額310,417千円となっており、収納率が低い状況を示しています。徴収率等については、次の収納状況で示します。

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険税の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			29年度	28年度			
滞納繰越分	118,748	25,804	21.7	17.9	18,356	74,589	101,939
現年度分	301,740	284,614	94.3	94.2	0	17,126	17,856
合計	420,488	310,417	73.8	70.8	18,356	91,715	119,794

国民健康保険税の徴収率は73.8%で、前年度より3.0ポイント向上しました。現年度分は94.3%となっていますが、滞納繰越分については徴収率が3.8ポイント向上したものの21.7%にとどまっています。徴収率の向上については、更なる対策が望まれます。

国民健康保険税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額1,046千円は29年度中申告（所得更正等）及び社会保険加入等による調整額です。

不納欠損額は18,356千円で、前年度より8,700千円増加しています。これは、町税と同様に地方税法第15条の7第4項、第18条第1項により処分されたものです。

(4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	29年度			対前年度比較		28年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	22,990	22,499	1.1	7,259	47.6	15,239	0.7
2 保険給付費	1,130,064	1,130,005	57.0	△48,255	△4.1	1,178,260	57.1
3 後期高齢者支援金等	194,118	194,102	9.8	△2,542	△1.3	196,643	9.5
4 前期高齢者納付金等	713	702	0.0	557	385.7	144	0.0
5 老人保健拠出金	15	4	0.0	△2	△36.4	6	0.0
6 介護給付金	72,884	72,884	3.7	△4,735	△6.1	77,619	3.8
7 共同事業拠出金	457,112	457,079	23.1	△11,334	△2.4	468,413	22.7
8 保険事業費	21,129	20,704	1.0	2,335	12.7	18,369	0.9
9 公債費	200	36	0.0	△2	△5.9	38	0.0
10 諸支出金	11,630	11,010	0.6	△981	△8.2	11,991	0.6
11 予備費	5,000	0	0	0	—	0	0
12 前年度繰上充用金	73,765	73,765	3.7	△21,845	△22.8	95,610	4.6
歳出合計	1,989,620	1,982,789	100.0	△79,545	△3.9	2,062,334	100.0

保険給付費は1,130,005千円で、前年度より48,255千円、4.1%減少しています。主な要因は生活習

慣病に関する医療費が下がったためです。

歳出決算額1,982,789千円は、前年度より79,545千円、3.9%の減です。

IV 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	29年度	対前年度比較		28年度	27年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	184,310	9,807	5.6	174,503	175,489
歳出決算額	182,479	9,694	5.6	172,785	173,751
歳入歳出差引額	1,831	113	6.6	1,718	1,738

歳入決算額184,310千円は、前年度より9,807千円、5.6%の増です。

歳出決算額182,479千円は、前年度より9,694千円、5.6%の増です。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	29年度			対前年度比較		28年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	116,211	116,297	63.1	9,691	9.1	106,606	61.1
2 使用料及び手数料	15	15	0.0	2	15.1	13	0.0
3 繰入金	66,281	66,281	36.0	134	0.2	66,146	37.9
4 繰越金	1,718	1,718	0.9	△20	△1.2	1,738	1.0
5 諸収入	0	0	0	0	—	0	0
歳入合計	184,224	184,310	100.0	9,807	5.6	174,503	100.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料116,297千円及び一般会計からの事務費繰入金11,465千円、保険基盤安定繰入金54,816千円です。

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収納状況

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			29年度	28年度			
滞納繰越分	382	212	55.6	67.0	0	170	215
現年度分	38,761	38,386	99.0	99.6	0	375	133
合計	39,143	38,599	98.6	99.0	0	545	348

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の徴収率は98.6%で、前年度より0.4ポイント下がりました。現年度分は99.0%となっていますが、滞納繰越分については徴収率が11.4ポイント下がりました。

55.6%にとどまっています。

(4) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第23表のとおりです。

第23表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	29年度			対前年度比較		28年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	7,079	7,074	3.9	△1,183	△14.3	8,257	4.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	175,858	175,047	95.9	10,591	6.4	164,456	95.2
3 諸支出金	359	358	0.2	285	390.4	73	0.0
4 予備費	1,000	0	0	0	—	0	0.0
歳出合計	184,296	182,479	100.0	9,694	5.6	172,785	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、事務費等が計上されている1款の後期高齢者医療特別会計は7,074千円で、前年度より1,183千円、14.3%の減少です。歳出決算のうち95.9%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は175,047千円で、前年度より10,591千円、6.4%増加しています。

第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第24表のとおりです。

第24表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		備考
		土地	建物	
行政財産	学校			
	公営住宅		△105.47	二反田団地解体
	公園			
	その他施設		733.85	ゆのうら体験の杜
	公衆用道路	△1,194.91		用途廃止
	用悪水路	1,636.09		水路用地交換、国有財産譲与
	河川敷			
	小計	441.18	628.38	
普通財産	山林			
	その他	△831.84		払下、土地開発公社解散による無償譲渡
	小計	△831.84		
合計		△390.66	628.38	

第5 財政分析（普通会計）

1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第25表のとおりです。

第25表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	29年度	参考	
			28年度	27年度
一般会計	実質収支額	186,302	163,731	181,914
	単年度収支額	22,570	△18,182	△19,054
	(純計) 実質単年度収支額	(125,321) 128,958	(△881) 211,971	86,186
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	699	1,721	432
	単年度収支額	△1,022	1,289	△154
	(純計) 実質単年度収支額	(2,615) △1,022	(△6,348) △219,200	△6,607
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	36	92	90
普通会計 計	実質収支額	187,001	165,452	182,345
	単年度収支額	21,548	△16,893	△19,206
	実質単年度収支額	127,972	△7,137	79,668
国民健康保険 特別会計	実質収支額	△7,951	△73,765	△95,610
	単年度収支額	65,814	21,845	△11,569
	実質単年度収支額	65,814	21,845	△11,569
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	1,831	1,718	1,738
	単年度収支額	113	△20	92
	実質単年度収支額	113	△20	92

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。国が実施している地方財政状況調査（決算統計）においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここではすべての基金を対象にしています。

一般会計では、単年度収支が22,570千円の黒字、基金の積み立てなどを考慮した実質単年度収支は、128,958千円の黒字です。また、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金を除いた純計は、125,321千円の黒字となります。

住宅新築資金等貸付事業特別会計の単年度収支は、1,022千円の赤字となっていますが、一般会計へ繰出しを考慮した純計では、2,615千円の黒字です。

土地取得会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は36千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計では、会計間の現金の移動が純計され、トータルの実質単年度収支は、127,972千円の黒字です。

国民健康保険特別会計は、単年度収支額、実質単年度収支額ともに65,814千円の黒字となりました。

2 基金の運用状況

本町の基金の運用状況は、第26表のとおりです。

第26表 基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	29年度末 現在額	29年度中 積立額	29年度中 取崩額	28年度末 現在額
財政調整基金	735,184	1,379	0	733,805
減債基金	115,486	90,001	0	25,484
公共事業整備基金	428,908	14,180	0	414,727
地域振興基金	671	0	0	671
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	4,958	2	1,200	6,156
桂ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	20,913	21	0	20,892
ふるさと・水・土保全基金	10,000	10	10	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,098,452	2,387	2,388	1,098,453
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	11,751	2,002	0	9,748
文化振興基金	9,489	2	0	9,486
一般会計基金 計	2,435,810	109,985	3,598	2,329,422
土地開発基金	35,993	36	0	35,957
普通会計基金 計	2,471,803	110,021	3,598	2,365,380

減債基金は、歳入余剰分の積立により、前年度末の25,484千円から、90,001千円増額の115,486千円になっています。

公共事業整備基金積立金のうち、10,259千円は土地開発公社の解散に伴う残余財産の受け入れによるものです。

3 町債の状況

29年度中の町債の状況は、第27表のとおりです。

第27表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額 (単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	29年度	28年度	対前年度増減	29年度	28年度	対前年度増減
一般会計	400,306	404,993	△4,687	4,249,070	4,177,078	71,992
住宅新築資金等貸付事業	0	1,657	△1,657	0	0	0
総計	400,306	406,650	△6,344	4,249,070	4,177,078	71,992

平成29年度の地方債については一般会計のみとなります。地方債償還元金は、一般会計で4,687千円減少、普通会計で6,344千円減少しました。

本町の平成29年度末の現債額は4,249,070千円で、前年度より71,992千円増加しています。

4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第28表のとおりです。

第28表 財源別歳入決算の状況 (単位:千円・%)

区分	29年度				28年度	27年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,162,802	20.4	35,871	3.2	1,126,932	1,096,602
	分担金及び負担金	91,116	1.6	△14,875	△14.0	105,992	107,226
	使用料及び手数料	105,076	1.8	△1,775	△1.7	106,851	107,166
	財産収入	42,862	0.8	△1,371	△3.1	44,232	18,203
	事業収入	2,739	0.0	△1,988	△42.1	4,728	6,627
	寄付金	7,320	0.1	5,007	216.5	2,313	1,497
	繰入金	3,598	0.1	△228,117	△98.4	231,715	18,278
	繰越金	183,273	3.2	△18,108	△9.0	201,381	212,612
	諸収入	96,350	1.7	26,392	37.7	69,958	71,402
	計	1,695,138	29.7	△198,964	△10.5	1,894,102	1,639,613
依存財源	地方交付税	1,923,861	33.7	△766	△0.0	1,924,627	2,018,163
	町債	472,298	8.3	193,254	69.3	279,044	335,510
	国庫支出金	872,230	15.3	79,128	10.0	793,102	702,298
	県支出金	416,504	7.3	△27,866	△6.3	444,371	418,632
	地方消費税交付金	212,353	3.7	1,848	0.9	210,505	238,992
	地方譲与税	55,078	1.0	△341	△0.6	55,419	56,032
	交付金	58,743	1.0	12,253	26.4	46,490	51,510
	計	4,011,068	70.3	257,509	6.9	3,753,558	3,821,137
歳入合計	5,706,205	100.0	58,545	1.0	5,647,660	5,460,750	

自主財源は1,695,138千円で、前年度と比べると198,964千円の減額です。繰越金において平成28年度は、住宅新築資金貸付事業に係る地方債が完済し、住宅新築資金等貸付事業基金の廃止に伴う繰入金があったのが主な要因です。

依存財源4,011,068千円は、前年度と比べると257,509千円の増額です。町債が193,254千円、国庫支出金が79,128千円増額していますが、県支出金が27,866千円減額しています。

5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第29表のとおりです。

第29表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分	29年度				28年度	27年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	931,177	17.0	14,020	1.5	917,157	948,149
	うち職員給	585,891	10.7	1,679	0.3	584,212	592,936
	扶助費	1,126,852	20.5	29,328	2.7	1,097,524	1,028,951
	公債費	431,239	7.9	△12,301	△2.8	443,540	440,332
	小計	2,489,268	45.4	31,047	1.3	2,458,221	2,417,432
投資的経費	普通建設事業費	775,068	14.1	260,553	50.6	514,515	503,511
	補助事業費	637,808	11.6	310,737	95.0	327,071	251,863
	単独事業費	136,558	2.5	△50,886	△27.1	187,444	251,648
	その他	702	0.0	702	皆増	0	0
	災害復旧事業費	301	0.0	△31,463	△99.1	31,764	201
	小計	775,369	14.1	229,090	41.9	546,279	503,712
	うち人件費	28,209	0.5	7,872	38.7	20,337	19,499
その他の経費	物件費	814,520	14.8	△40,700	△4.8	855,220	807,446
	維持補修費	51,404	0.9	△12,343	△19.4	63,747	67,092
	補助費等	636,733	11.6	△34,099	△5.1	670,832	700,556
	積立金	109,986	2.0	△131,393	△54.4	241,379	117,063
	投資、出資及び貸付金	360	0.0	△1,000	△73.5	1,360	0
	繰入金	607,453	11.1	△19,896	△3.2	627,349	646,068
	小計	2,220,456	40.5	△239,431	△9.7	2,459,887	2,338,225
歳出合計	5,485,093	100.0	20,706	0.4	5,464,387	5,259,369	

義務的経費2,489,268千円は、前年度より31,047千円の増です。人件費が14,020千円、扶助費が29,328千円増加していますが、公債費が12,301千円減額しています。

投資的経費775,369千円で、前年度より229,090千円、41.9%の増加です。これは、主に普通建設事

業費の増加によるものです。

その他の経費は2,220,456千円で、前年度より239,431千円、9.7%減少しています。大きな減の要因は、積立金において平成28年度は住宅新築資金等貸付事業基金廃止に伴う公共事業整備基金の積立があったことによるものです。

6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第30表のとおりです。

第30表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	28年度 類似団体
財政力指数	0.400	0.391	0.377	0.368	0.362	0.48
経常収支比率(%)	96.1	98.7	94.4	94.6	92.6	87.5
実質収支比率(%)	5.7	5.1	5.4	6.1	6.5	6.1
実質公債費比率(%)	4.1	3.9	3.8	4.2	4.7	7.9

(1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.400で、前年度より0.009改善しています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は96.1%で、前年度より2.6ポイント改善しています。

(3) 実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といいます。

本年度は5.7%で、前年度より0.6ポイント上昇しています。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。

本町は4.1%で、早期健全化基準の25.0%を下回っています。前年度との比較では、0.2ポイント上昇しています。

基金運用状況の審査

1 審査の対象

平成29年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用され、かつ安全に管理されていると認めました。

4 基金運用状況

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用されています。

経理状況は、次の表とおりです。

運用利子24円は、一般会計の諸収入で収納されています。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

28年度末		期中貸付金	期中償還金	29年度末	
貸付金の額	基金の額			貸付金の額	基金の額
0	5,000,000	294,000	294,000	0	5,000,000

意見

1 平成29年度の主な事業とその成果について

平成29年度の普通会計における歳出総額（純計）は5,485,093千円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には775,369千円（14.1%）が支出されています。

本年度の主な事業としては、現在の湯の浦森林公園内に「ゆのうら体験の杜」が建設されました。豊かな自然の中で、併設する農園等も活用したふれあい体験活動を目指すものです。平成30年度の完成に向けた二反田団地A棟の建築工事が進められているほか、一般社団法人「地域商社いんソバイ桂川」では、昨年度改築された旧給食センター施設を活動拠点に特産品の開発や町の魅力発信など、手づくり感のある様々な事業に着手しています。

JR桂川駅周辺開発については、平成24年度から計画的に取り組みが行われています。今年度は、桂川駅へのアクセス道路である山崎・上深町線改良工事、防災調整池関連工事等が大きく進展したほか、駅舎改築や自由通路についての基本設計・実施設計にも取り組むなど、全体構想の完成に向けた整備が進められました。

2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

平成29年度の普通会計における実質収支は187,001千円の黒字です。実質収支比率は5.7%で前年より0.6ポイント改善しました。当該年度中の基金の積み立てや取り崩し等の要因を考慮した実質単年度収支は127,972千円の黒字となっています。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は96.1%です。前年度の98.7%と比較すると2.6ポイント改善しました。前年度の統計数値ではありますが、経常収支比率の全国平均は92.5%、福岡県平均は94.5%、類似団体の平均は87.5%です。

自主財源に乏しい本町においては、今後、町税や地方交付税等の大幅な増収要因は考えにくく、依然として厳しい財政運営が続くことが見込まれます。今後とも経常経費の縮減に努め、歳入歳出の両面から常に創意工夫を図っていく必要があります。

3 ふるさと応援寄附金について

平成29年度のふるさと応援寄附金は6,690千円で、前年度より302.8%、件数では40件から229件へほぼ6倍に増加しました。取り組みの効果が表れています。

4 町税の収納状況について

平成29年度の町税（現年課税分）の徴収率は前年度と同じ98.9%です。

普通交付税の算定に用いられるものとして基準財政収入額がありますが、その算定過程において、税目

毎にその基準とされる徴収率が定められています。税目によって異なりますが、例えば平成29年度市町村民税では個人均等割・所得割がともに98.2%とされています。本町では町民税の個人均等割・所得割がともに98.8%で、国の算定基準を上回っています。国は平成28年度にこの徴収率の見直しを行っており、「全国の平均的な徴収率」から「上位3分の1の自治体が達成している徴収率」へと5年間で段階的に移行することとなっています。最終年度の平成32年度には98.6%とされる見込みですが、本町はこの徴収率をも上回っています。このことは、他の税目においてもほぼ同様でした。

5 滞納への取り組みについて

滞納への取り組みについては、近年、税務課収納対策室を中心にした一体的な取り組みが進められており、その効果が表れてきています。町税と併せ、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税や保育料等についても徴収体制の改善が図られており、今後とも市内での連携を一層深め、一体的、効果的な対応が進められることを期待するものです。本決算年度の国民健康保険税の徴収率は、現年度課税分94.3%、滞納繰越分21.7%です。

町営住宅使用料については、私法上の債権と位置付けられるものですが、町営住宅使用料（現年度分）の徴収率は昨年度より1.4ポイント改善しました。しかし、徴収率は93.5%に止まっています。現在、本町の政策の一環として町営住宅の建替工事が進められていますが、このままの収納状況が続けば、今後、町営住宅使用料の滞納が町の大きな財政負担となることが懸念されます。町営住宅使用料の収納対策については、更に根本的な見直しを急ぎ、改善策を実行していくことが求められます。

住宅新築資金等貸付金については、事業そのものが終息し地方債の償還も完了しています。残った債権等については、現在、個別の整理が進められており、今後、法及び条例の規定等に基づいた適切な対応が求められるところです。

6 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

7 国民健康保険特別会計について

平成29年度国民健康保険特別会計の実質収支は7,951千円の赤字ですが、実質単年度収支においては65,814千円の黒字となりました。

現在、町では健康づくり事業や各種検診の実施など、町民の健康増進に向けた様々な取り組みが実施されています。国民健康保険特別会計の健全な運営を図るためには、収納対策と併せて町民の健康を積極的に支援し、医療費の削減に繋げていくことが必要です。

国民健康保険事業については、平成30年度から県単位での広域化が進められていますが、一方で収納

対策等については広域化以降も各自治体が責務を負うこととされています。今後とも健全な国保会計の運営に努めてください。

8 その他の項目について

平成29年度の学校給食費の滞納額が前年度より更に膨らんでいます。

学校給食費は私会計であることから、その滞納については、様々な観点から具体的な改善策について検討を進める必要があると思われます。